

コロンビア経済情勢(2024年9月)

9月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 資金調達(税制改革)法案の議会提出(10日)
- 国家予算案総額を否決(11日)
- 中銀、50ベースポイント利下げ(30日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 中銀、50ベースポイント利下げ(ポルタフォリオ紙、30日)

30日、中銀は金融政策決定会合を開催し、政策金利を50ベースポイント利下げし、10.25%とした。7名の理事のうち、4名が50ベースポイント、3名が75ベースポイントの利下げを主張した。8月のインフレ率(年率)が6.1%、第2四半期のGDP成長率が1.8%となっていることから引き続き利下げが決定された。

イ 8月失業率、9.7%(ポルタフォリオ紙、30日)

DANEによれば、8月の失業率(全国)は前年同月よりも0.4%ポイント高い9.7%であった。失業者は全国で13万6000人増加し、250万人(男性120万人、女性130万人)となった。また、就業率(全国)は58.3%であった。

ウ ビジュアル中銀総裁の再選(ポルタフォリオ紙、30日)

30日、中銀理事会は、全会一致でビジュアル中銀総裁を再選した。ビジュアル総裁は、2021年1月から4年の任期で中銀総裁を務めていたが、再選により、2025年1月から4年間、総裁職を続ける。ボニジャ財務大臣は、「ビジュアル総裁の再選は金融政策の継続が支持されていることを象徴している」と発言した。

(2)財政関連

ア トラック業者のストライキ

(ア)軽油価格引上げ、年末のインフレ率が5.5%(ラ・レプブリカ紙、3日)

軽油(ACPM)価格引上げ(1ガロンあたり1904ペソ(約64円))に反対するトラック業者のストライキが2日目を迎えた。ボニジャ財務大臣は、国庫にとって必要な価格引上げである旨説明、トラック業者のストライキがインフレ上昇に影響を与えると発言した。また、政府が軽油価格の引上げによるインフレ率の上昇を0.3%と試算しており、本年末時点でのインフレ率を5.5%と予測している旨明らかにした。

(イ) ストライキの終了(ラ・レプブリカ紙、6日)

政府とトラック業者は、軽油価格の引上げについて合意した。運輸省によれば、軽油価格の引上げは1ガロンあたり800ペソとなった。引上げは政令が発出され次第、400ペソ。その後、12月1日から400ペソ引き上げられる。

イ 2025年国家予算案・資金調達(税制改革)法案関連

(ア) ハイブリッド車への付加価値税(IVA)引上げ(ラ・レプブリカ紙、10日)

政府は、2025年国家予算案で不足する12兆ペソ(約4100億円)の税収不足を資金調達法案(Ley de financiamiento)で補填する考えである。現在、ハイブリッド車へのIVA税率は5%であるが、19%まで引き上げられる見込み。国税税関庁(DIAN)によれば、同税率を5%から19%に引き上げるにより、2025年に約2390億ペソ(約82億円)の税収増が見込まれる。

(イ) 資金調達(税制改革)法案の議会提出(ラ・レプブリカ紙、10日)

ボニージャ財務大臣は、ペトロ政権で2度目となる資金調達(税制改革)法案を議会に提出した。同法案は、2025年国家予算案で不足する税収12兆ペソを調達するもの。また、同法案では、経済活性化のための推進策等も盛り込まれた。ボニージャ財務大臣は、オンラインカジノを対象とした新税や再生可能エネルギーの推進、石油・石炭産業以外の法人税率の低減等も同法案に含まれている旨説明した。同法案では、新しく導入される一連の税により6兆ペソ(約2000億円)、財政規律の緩和による歳入が5.6兆ペソ(約1900億円)見込まれる。

(ウ) 国家予算案総額を否決(ラ・レプブリカ紙、11日)

上下両院の第3委員会(財務公債)及び第4委員会(予算)は、2025年国家予算案の総額について、12兆ペソの歳入不足を理由に否決した。

(エ) 中銀、財政規律の修正に警戒(ポルタフォリオ紙、12日)

コロンビア中銀は、2025年の公共投資予算に関する政府の財政規律を修正する意向について不適切であるとの見解を示した。ビジュアル中銀総裁は、コロンビア経済が回復途中にある中で財政規律を修正(緩和)すれば、資金調達コストが増加すると発言した。

(オ) 国家予算案、大統領令により発布される可能性(ラ・レプブリカ紙、13日)

ボニージャ財務大臣は、資金調達法案に関連し、同法案を議会が承認されない場合、憲法第348条の規定に基づき、2024年国家予算案と同額の予算案が発布されると述べた。また、資金調達法案が、ドゥケ政権でも2度議会に提出されており、法的な問題はない旨主張した。国家予算は、10月20日までに承認されない場合、同日以降に大統領令により発布される。

(カ) 国家予算案、大統領令により発布される見通し(ラ・レプブリカ紙、25日)

総額523兆ペソの2025年国家予算案が、コロンビア史上初の大統領令による発布となる。上下両院の第3委員会及び第4委員会は、25日、定足数を満たさず、サラサル委員長は、審議の終了を告げ、大統領令による国家予算と資金調達法案の審議を今後行う旨発言した。これを受けて、ペトロ大統領は、XIにて政府が議会に提出した予算を大統領令にて発布するとコメントした。

ウ 医療保険制度改革法案の議会への提出(ポルタフォリオ紙、13日)

13日、保健省は医療保険制度改革法案を議会に提出した。政府は、保健サービスへのアクセスを今まで制限していた各種の障壁を取り除くものであると説明、民間健康保険会社(EPS)を全廃し、国内医療機関を健康保障基金管理公社(ADRES。保健省傘下にある機関。)の下に一元管理することを提案している。ボニジャ財務大臣によれば、同改革法案が承認されれば、2025年に約99.6兆ペソ(約3兆4500億円)が必要となる。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア コロンビア、エネルギー移行目標達成に1220億ドル必要(ラ・レプブリカ紙、3日)

世界経済フォーラムは、ラ・グアヒラ県の風力・太陽光発電、地熱発電及び水素製造を推進するために、エネルギー移行関連のプロジェクトとして2052年までに1220億ドルが必要であると試算した。

イ エコペトル社、米パーミアン盆地での生産継続(ポルタフォリオ紙、29日)

エコペトル社は、国内で実施しない旨発表している水圧破碎法(フラッキング)による原油生産を米パーミアン盆地でも同様に実施しないようにすべきとの政府高官の発言を受け、燃料価格安定化基金(FEPC)からの補助金交付の状況を見ながら判断するとの考えを示した。同社は、米オクシデンタル・ペトロリアム社と共同で、米パーミアン盆地で原油及び天然ガス生産量の13%相当を生産しているが、コロンビア政府高官の発言を受けて、JPモルガン社がエコペトル社の投資格付を引き下げる内容のレポートを発表したため、ロア・エコペトル社社長が米国での生産継続の意向を明らかにした。

ウ 政府、電力供給と水源確保を保証するためのメカニズムを発動(エル・ティエンポ紙、29日)

鉱業エネルギー省は、次の乾季(2024年12月～2025年3月)での水不足に備え、国内での電力供給維持のためのメカニズムを発動する旨明らかにした。カマチョ鉱業エネルギー大臣は、「エル・ニーニョ現象は克服できたが、乾季が続いている。予防策を講じて、現在及び来年の乾季を克服する。」と発言した。また、天然ガスの供給確保とインフラ整備について必要な対策を講じている旨強調した。

(4) その他

ア 8月新規自動車販売台数(ラ・レプブリカ紙、2日)

全国経営者協会(ANDI)及び全国商業者連合会(FENALCO)によれば、8月の新規自動車販売台数は、前年同月比11.5%増の1万6498台であった。また、2024年1～8月の累積販売台数は、前年同期比0.3%増の11万8160台であった。

イ 8月新規バイク販売台数(ラ・レプブリカ紙、3日)

ANDI及びFENALCOによれば、8月の新規バイク販売台数は、前年同月比31.57%増の7万3759台であった。また、2024年1～8月の累積販売台数は、前年同期比14.43%増の51万5869台であった。なお、販売台数が多いのは、100～125CCが50.98%、151～200CCが25.39%となっている。各メーカーのシェアは、ヤマハ(19.08%)、コロンビアAKT(17.6

7%)、印バジャージ(15.78%)、スズキ(14.96%)、ホンダ(10.70%)となっている。

ウ ANDI創設80周年(ポルタフォリオ紙、3日)

1944年9月11日に全国経営者協会(ANDI)がメデジン市で創設されて80年を迎えた。マクマスターANDI会長は、コロンビアが過去2年間で歳出が約40%増加し、さらに増加する傾向があると懸念を表明、ボニジャ財務大臣のさらなる増税に関する発言を受け、「政府は常に増税の余地があると考えているが、民間企業が死の淵にあることに気づいていない。」と批判した。

エ ボゴタ・メトロ2号線入札延期(ラ・レプブリカ紙、10日)

ボゴタ・メトロ公社(EMB)は、ボゴタ・メトロ2号線コンセッション契約(建設、運営、保守、資金調達)にかかる国際競争入札を2か月延長する旨発表した。同延長措置は、応札する4つの企業団体の間での利害衝突の解決を目的とし、融資する国際金融機関により承認されている。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 2024年上半期民間投資、0.6%減(ラ・レプブリカ紙、2日)

コントロール・リスク社によれば、過去15年間増加傾向にあった民間投資が、2023年に25%減少した。民間投資が大きく減少した分野は、建設業、製造業、商業。2023年2月と2024年2月を比較すると、住宅販売が45%減となり、建設業の雇用も5万人減少した。同社によれば、今後も規制関連の不透明性を理由に民間投資には厳しい環境となる見込みだが、官民連携(PPP)の分野では経済活性化が推進されるとの見方も一部にある。

イ 外国直接投資動向(ラ・レプブリカ紙、6日)

中銀の統計によれば、対コロンビア外国直接投資(FDI)が減少している。2024年第2四半期のFDIは前年同期比46.5%減の28億4100万ドルとなった。2024年上半期を見ても、前年同期比28.6%減67億1900万ドルとなっている。

ウ 米国産粉ミルク輸入への課税(ポルタフォリオ紙、17日)

商工観光省は2024年9月16日付け省令第271号にて、本年7月から米国産の粉ミルクに対し、事前補償権(derechos compensatorios provisionales)の行使を決定した。同措置は国内の酪農業への被害を防止するため、輸入される粉ミルクに4.86%の税が課される。

エ 7月輸入、12.9%増(ラ・レプブリカ紙、19日)

DANEによれば、7月の輸入は前年同月比12.9%増の55.8億ドルを記録した。輸入総額の78.9%を占める工業製品(機械、輸送機器等)の輸入が前年同月比18.0%増の44億ドルと輸入の増加に大きく影響した。

(2)国際協力関連

ア 米州投資公社(IDB Invest)、グリーン・モビリティを推進(ポルタフォリオ紙、23日)

米州投資公社は、オンライン銀行のフィナンディナ銀行が発行するグリーンボンド(償還期間3年)に出資した。同行が発行するグリーンボンドは総額1650億ペソ(3930万ドル)で、1200億ペソ

(2860万ドル)を米州投資公社、450億ペソ(1070万ドル)を金融市場で調達する。グリーンボンドで調達された資金は、電気自動車及びハイブリッド車の普及推進、女性の経営する中小零細企業への支援等に充てられる。

イ ゲオルギエバIMF専務理事との会合(ラ・レプブリカ紙、25日)

25日、国連総会出席のため、NY訪問中のペトロ大統領は、ボニジャ財務大臣、サラビア大統領府長官等とともにゲオルギエバIMF専務理事との会合に出席した。会談内容は明らかにされていないが、会談後、ゲオルギエバ専務理事は、2024年上半期のコロンビア経済が非常に堅調であり、中期的に持続可能な成長を遂げるために生産性の向上が必要であると発言した。